

1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	情報・管理活用		
施策名	秘書広報	関連課	
方針・目標等	◆知らず、聴く、ともに考える行政の推進。		
実施内容	◆町長・副町長による要望や交際などの諸活動。 ◆広報誌の発行などによる行政情報の発信。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 広報誌配布世帯率	%			配布数/登録世帯数			
②	○ ホームページ年間アクセス件数	件			アクセス件数			
③	町長年間要望活動件数	件			年度実績			
④	幹部会議報告項目数	件			年度実績			
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	85.9	86.0	86.0	86.0
	実績		87.6	85.9	86.1	83.9		
②	目標		502,711	534,876	566,962	590,000	512,000	512,000
	実績		502,711	534,876	587,844	495,024		
③	目標		-	-	13	14	12	12
	実績		13	11	14	12		
④	目標		-	-	210	250	250	250
	実績		221	203	246	245		
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・広報誌については、世帯分離などの特殊事情もあり住民登録上の世帯数に対する配布世帯率の頭打ちの傾向がある。ホームページへのアクセス度についても、検索エンジンを取り巻く情勢の変化など特殊な要因が重なったことで数値の低下がみられるが、行政情報等の取得方法としては定着してきたと思われる。住民への情報発信の視点に限れば、インターネットの活用により広く周知できているものと思われる。

・各種行政課題解決のため、積極的な要望活動が図られている。

・平成16年度以降、行政内部の諸会議ルールの整理に努めており、一定定着が図られてきているが、町政運営の基本方針や重要な施策等の審議手順についても、充実が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・インターネットを含む通信環境は整いつつあるが、情報取得の方法として紙媒体が依然中核を担っていることは否めず、広報誌配布の方法・体制の充実が課題である。

・映像を活用したホームページなどの例も見られる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	企画調整課	-	29,575	28,140	25,878	27,533	27,533
	広報誌、刊行物発行事業	12,580	13,544	12,812	12,073	13,728	13,728
	一般事業 67	-	10,876	10,332	9,653	11,607	11,607
2	企画調整課	-	5,206	6,277	6,454	6,672	6,672
	町長交際関係	155	84	122	222	440	440
	一般事業 63	-	84	122	222	440	440
3	企画調整課	-	6,328	10,258	7,277	7,417	7,417
	秘書業務等事務経費	1,035	1,206	580	672	812	812
	一般事業 63	-	1,206	580	672	812	812
4	企画調整課	-	2,679	3,410	3,886	4,036	4,036
	非核平和都市宣言推進	100	100	100	100	250	250
	一般事業 79	-	100	100	100	250	250
5	企画調整課	-	5,147	690	3,814	3,922	3,753
	自治功労者関係	248	25	39	158	266	97
	一般事業 83	-	25	39	158	266	97
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・広報誌制作にあつては、さらに読み易い誌面構成と効率的な編集に努めていく。
 ・秘書業務を通じて町長・副町長が効率的に对内・対外的に諸活動の展開を図ることができたが、町長・副町長との打ち合わせ時間や執務時間を確保し、より効率的に職務を遂行できる環境を整える必要がある。
 ・自治功労者の総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただいた。今後も総会を自治功労者と行政が一堂に会する大切な機会と位置づけていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

・「知らず、聴く、ともに考える」の姿勢で広報誌、町ホームページを軸にそれぞれの利点を生かしながら、今後も積極的な広報活動を展開していく。
 ・要望活動については、京都府町村会、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会、相楽郡広域事務組合を通じて、より効果的な活動となるように努めていく。